令和5年度

石狩湾新港管理組合一般会計予算

令和5年度 石狩湾新港管理組合一般会計予算

令和5年度石狩湾新港管理組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,708,685千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、984,600千円と定める。

第 1 表		
	歳 入 歳 出 予 算	
	歳	
		(単位 千円)
款	項	金額
1 分担金及び負担金		1, 505, 695
	1 負 担 金	1, 505, 695
2 使用料及び手数料		225, 455
	1 使 用 料	225, 455
3 国 庫 支 出 金		73, 000
	1 国 庫 補 助 金	73, 000
4 道 支 出 金		232
	1 委 託 金	232
5 財 産 収 入		19, 632
	1 財産運用収入	19, 622
	2 財 産 売 払 収 入	10
6 繰 越 金		10
_ = = +	1 繰 越 金	10
7 諸 収 入	. 77 NH A Lin MY A T 400 ND 101	61
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 預 金 利 子	30
0 40 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	3 雑 入	21
8 組 合 債	1 如 △ 炷	884, 600
	1 組 合 債	884, 600
歳	合計	2, 708, 685

歳 出 (単位 千円) 款 金 項 額 議 会 費 7, 442 議 숲 費 7, 442 務 費 総 518, 023 2 総 務 管 費 理 517, 550 1 監 査 委 員 費 2 473 港 湾 建 設 費 3 1, 273, 264 轄 事 業 直 負 担 金 玉 938, 900 1 補 助 事 業 費 2 124,000 事 業 費 単 独 210, 364 3 債 公 費 426, 329 4 債 費 公 426, 329 1 支 出 諸 金 483, 127 5 繰 出 金 483, 127 1 予 備 費 500 6 備 費 予 1 500 歳 出 合 計 2, 708, 685 第 2 表

地 方 債

				(1-12-114)
起債の目的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港湾整備事業費	884, 600	財務省その他からの借入れ 又は管理者の定める債券の 発行による。	8.0%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元 利均等償還、半年賦元金均等償還又は管理者 の定める方法による。ただし、必要に応じて 繰上償還することができる。
計	884, 600			

令和5年度石狩湾新港管理組合予算に関する説明書

石狩湾新港管理組合一般会計予算

第1回 石狩湾新港管理組合議会定例会提出

議 案 第 1 号 の 分

쌰	7	쁘	Ш		伀	₩	工艺	미미	口口	√ип	→
歳	\mathcal{A}	厉又	Щì	丁	异	尹	垻	万リ	叨	が田	吉

1 総 括

(歳

入)

(単位 千円) 款 算 前 算 比 較 本 年 度 予 額 年 度 子 額 担 金 及 び 負 担 1, 505, 695 1, 548, 846 △ 43, 151 料 及び 数 手 225, 455 70,695 154, 760 支 庫 出 玉 金 73,000 40,800 32, 200 3 道 支 出 金 232 232 0 4 産 財 収 入 19,632 20 19,612 5 越 繰 金 10 6 10 0 諸 収 入 61 61 0 組 合 債 8 884,600 773, 500 111, 100 歳 入 合 計 2, 708, 685 2, 434, 164 274, 521

(歳 出)

							(七) 111)
	本 年 度	前年度		本 年	度予算	額の財源	内 訳
款	予算額		比較	特	定財	源	
	了 , 一般	│		国道支出金	地方債	その他	一般財源
1 議 会 費	7, 442	10, 872	△ 3, 430	0	0	0	7, 442
2 総 務 費	518, 023	503, 351	14, 672	232	0	11	517, 780
3 港湾建設費	1, 273, 264	980, 714	292, 550	73, 000	884, 600	0	315, 664
4 公 債 費	426, 329	517, 088	△ 90, 759	0	0	0	426, 329
5 諸支出金	483, 127	421, 639	61, 488	0	0	0	483, 127
6 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳出合計	2, 708, 685	2, 434, 164	274, 521	73, 232	884, 600	11	1, 750, 842

2 歳 入

								上 位 111)
款	項	目	木任庶予質類	前年度予算額	比較	節		説明
494	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	H	个十尺 1 弃帜	11117人 1 开识	九 软	区 分	金額	19L 191
1 分担金及び	う 担金		1, 505, 695	1, 548, 846	△ 43, 151			
1 負 担	金		1, 505, 695	1, 548, 846	△ 43, 151			北海道 1,003,797 小樽市
		1 北海道・小樽市	1 505 605	1 540 046	A 49 151	北海道・小樽市	1 505 605	250, 949 石狩市
		石狩市負担金	1, 505, 695	1, 548, 846	\triangle 43, 151	石狩市負担金	1, 505, 695	250, 949
2 使用料及び	手数料		225, 455	70, 695	154, 760			
1 使 月	料		225, 455	70, 695	154, 760			
		1 港湾施設使用料	80, 627	63, 698	16, 929	入 港 料	9, 353	
						岸壁等使用料	69, 268	
						漁港施設等使用料	2, 006	

	2 港湾隣接地域等 占 用 料	144, 828	6, 997	137, 831	海岸占用料	10, 389	
					水域占用料	134, 439	
3国庫支出金		73, 000	40, 800	32, 200			
1 国 庫 補 助 金		73, 000	40, 800	32, 200			
	1 社会資本整備総合交付金	73, 000	40, 800	32, 200	社会資本整備総合交付金	73, 000	
4 道 支 出 金		232	232	0			
1 委 託 金		232	232	0			
	1 港湾統計調査 委 託 金	232	232	0	港 湾 統 計 調 査 委 託 金	232	
5 財 産 収 入		19, 632	20	19, 612			
1 財産運用収入		19, 622	10	19, 612			
	1 財産貸付収入	19, 622	10	19, 612	土地貸付収入	19, 622	

款項	目	* 大	前年度予算額	比 較	節		説明
	Ħ	平十尺了异识	刊十尺 1′ 异領	上 牧	区 分	金額	配 切
2 財産売払収入		10	10	0			
	1物品壳払収入	10	10	0	不 用 物 品 売 払 収 入	10	
6 繰 越 金		10	10	0			
1 繰 越 金		10	10	0			
	1 繰 越 金	10	10	0	前年度繰越金	10	
7諸 収 入		61	61	0			
1 延滞金、加算金 及 び 過 料		10	10	0			
	1 延 滞 金	10	10	0	延滞金	10	
2 預 金 利 子		30	30	0			
	1 預 金 利 子	30	30	0	預金利子	30	

3 雑		入			21	21	0			
			1 労 働 保 険 収	: 料 入	11	11	0	労 働 保 険 料 収 入	11	
			2 雑	入	10	10	0	雑 入	10	
8 組	合	債			884, 600	773, 500	111, 100			
1 組	合	債			884, 600	773, 500	111, 100			
			1港湾事業	債	884, 600	773, 500	111, 100	港 湾 整 備公 共 事 業 債	884, 600	
歳	J		合 言	+	2, 708, 685	2, 434, 164	274, 521			

3 歳 出

																		(単位 =	千円)
							太	新 任 唐 ·				度予算额	1	原内 訳			節		
売	次		項		目		本 年 度	前年度予算額	比	較	特	定財	源	一般財源				T	説明
											国道支出金	地方債	その他		区		分	金額	
1	義	会	費				7, 442	10, 872	\triangle	3, 430	0	0	0	7, 442					
	1 諱	会	費				7, 442	10, 872	\triangle	3, 430	0	0	0	7, 442					
				1 議	会	費	7, 442	10, 872	\triangle	3, 430	0	0	0	7, 442	(1)	報	酬	5, 18	4
															(9)	旅	費	99	7
															(10)	交	際費	12	0
															(11)	需	用費	13	0
															(12)		務費	48	9
															(14)	使 賃	月料及び 借 料	52	2
2 🛪	総	務	費				518, 023	503, 351	1	14, 672	232	0	11	517, 780					
	1 総	務管.	理費				517, 550	502, 882	1	14, 668	232	0	11	517, 307					
				1 — 5	—— 般管3	里費	289, 530	281, 048		8, 482	232	0	11	289, 287	(1)	報	酬	2, 40	3

								(2)	給	料	113, 026	
								(3)	職員手	当等	74, 351	
								(4)	共 済	費	40, 953	
								(9)	旅	費	3, 880	
								(10)	交 際	費	144	
								(11)	需 用	費	9, 320	
								(12)	役 務	費	1,654	
								(13)	委 託	料	22, 493	
								(14)	使用料》	及び 料	14, 891	
									負担金、 及び交付		6, 415	
2 施設管理費	228, 020	221, 834	6, 186	0	0	0	228, 020	(11)	需 用	費	21, 615	

				* F =		本 年	度予算者	質の財源	原内 訳		節		
款	項	目	本 年 度	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源				説明
						国道支出金	地方債	その他		区	分	金額	
										(12)	役 務 費	7, 729)
										(13)	委 託 料	191, 210	
										(14)	使用料及び 賃 借 料	4, 111	
										(15)	工事請負費	3, 000)
										(19)	負担金、補助 及び交付金	355	
2 監査	至委員費		473	469	4	0	0	0	473				
		1 監査委員費	473	469	4	0	0	0	473	(1)	報 酬	312	
										(9)	旅費	74	
										(11)	需 用 費	66	
										(12)	役 務 費	4	=
										(14)	使用料及び 賃 借 料	17	,

3 港湾建設費		1, 273, 264	980, 714	292, 550	73, 000	884, 600	0	315, 664			
1 国直轄事業 負 担 金		938, 900	832, 350	106, 550	0	845, 000	0	93, 900			
	1 国直轄事業 負 担 金	938, 900	832, 350	106, 550	0	845, 000	0	93, 900	(19) 負担金、補助 及び交付金	938, 900	
2 補助事業費		124, 000	68, 000	56,000	73, 000	39, 600	0	11, 400			
	1補助事業費	124, 000	68, 000	56, 000	73, 000	39, 600	0	11, 400	(13) 委 託 料	20, 000	
									(15) 工事請負費	102, 200	
									(22) 補償、補填 及び賠償金	1,800	
3 単独事業費		210, 364	80, 364	130, 000	0	0	0	210, 364			
	1 単独事業費	210, 364	80, 364	130, 000	0	0	0	210, 364	(1) 報 酬	135	
									(9) 旅 費	17	
									(11) 需 用 費	19	
									(12) 役 務 費	93	
									(13) 委 託 料	21,000	
									(14) 使用料及び 賃 借 料	100	
									(15) 工事請負費	181, 100	
									(22) 補償、補填 及び賠償金	7, 900	

						l. for other	3/2 for 150		本 年	度予算额	頁の財源	原内 訳		節		
款	J	頁		目		本 年 度	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源				説明
									国道支出金	地方債	その他		区	分	金額	
4 公	債	費				426, 329	517, 088	△ 90, 759	0	0	0	426, 329				
1 公	債	費				426, 329	517, 088	△ 90,759	0	0	0	426, 329				
			1 元		金	396, 009	479, 357	△ 83, 348	0	0	0	396, 009		賞還金、利子 とび割引料	396, 009	
			2 利		子	30, 320	37, 731	△ 7,411	0	0	0	30, 320		賞還金、利子 及び割引料	30, 320	
5 諸 支	: 出	金				483, 127	421, 639	61, 488	0	0	0	483, 127				
1 繰	出	金				483, 127	421, 639	61, 488	0	0	0	483, 127				
			1 繰	出	金	483, 127	421, 639	61, 488	0	0	0	483, 127	(28) 終	彙 出 金	483, 127	
6 予	備	費				500	500	0	0	0	0	500				
1 予	備	費				500	500	0	0	0	0	500				
			1 予	備	費	500	500	0	0	0	0	500				
歳	日	1	合	計		2, 708, 685	2, 434, 164	274, 521	73, 232	884, 600	11	1, 750, 842				

1 特 別 職 (単位 千円)

区	分	職員数		給	· 費		共 済 費	合 計	備	考
	ガ	(人)	報酬	給 料	職員手当	計	光 併 賃		7)用 	有
	長等	1	0	5, 930	4, 830	10, 760	2, 326	13, 086		
本年度	議員	12	5, 184	0	0	5, 184	0	5, 184		
平平及	その他	37	623	0	0	623	0	623		
	計	50	5, 807	5, 930	4, 830	16, 567	2, 326	18, 893		
	長 等	1	0	5, 930	4, 817	10, 747	2, 266	13, 013		
前年度	議員	12	5, 184	0	0	5, 184	0	5, 184		
刊千及	その他	37	623	0	0	623	0	623		
	計	50	5, 807	5, 930	4, 817	16, 554	2, 266	18, 820		
	長等	0	0	0	13	13	60	73		
比較	議員	0	0	0	0	0	0	0		
上 収	その他	0	0	0	0	0	0	0		
	計	0	0	0	13	13	60	73		

2 一般職

(1) 総 括 (単位 千円)

区		分	職員数		給	, 費		共 済 費	合 計	備考
		<i>7</i> J	(人)	報酬	給料	職員手当	計	共 併 負		畑
本	年	度	25	2, 227	107, 096	69, 521	178, 844	38, 627	217, 471	
前	年	度	24	2, 229	101,620	68, 534	172, 383	37, 689	210, 072	
比		較	1	△ 2	5, 476	987	6, 461	938	7, 399	

	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	165	3, 862	2, 372	2, 323	5, 500	6, 420	24, 864	20, 703
	前年度	161	4, 051	2, 236	1, 894	5, 500	6, 420	25, 186	18, 756
職員手当の内訳	比 較	4	△ 189	136	429	0	0	△ 322	1, 947
献貝十日の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	管理職特別	手当 単 身	/ 赴 任 手 当	退職手当		
	本年度	2, 452	740		120	0	0		
	前年度	2, 412	1, 218		120	580	0		
	比 較	40	△ 478		0	△ 580	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区		分	職員数			給 与	, 費		共 済 費	合 計	備考
		71	(人)	報	酬	給 料	職員手当	計	共 併 負		VĦ ✓¬
本	年	度	24		0	107, 096	69, 077	176, 173	38, 227	214, 400	
前	年	度	23		0	101,620	68, 069	169, 689	37, 268	206, 957	
比		較	1		0	5, 476	1,008	6, 484	959	7, 443	

	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	165	3, 862	2, 372	2, 323	5, 500	6, 420	24, 420	20, 703
	前年度	161	4, 051	2, 236	1, 894	5, 500	6, 420	24, 721	18, 756
職員手当の内訳	比 較	4	△ 189	136	429	0	0	△ 301	1, 947
城員于当V2F1前(区分	寒冷地手当	児童手当	管理職特別	手当 単 身	. 赴 任 手 当	退職手当		
	本年度	2, 452	740		120	0	0		
	前年度	2, 412	1, 218		120	580	0		
	比 較	40	△ 478		0	△ 580	0		

イー会計年度任用職員 (単位 千円)

区		分	職員数		給	<u> </u>	· 費		共 済 費	合 計	備考
		71	(人)	報酬	給	料	職員手当	計	共 例 复		VH ✓¬
本	年	度	1	2, 227		0	444	2, 671	400	3, 071	
前	年	度	1	2, 229		0	465	2, 694	421	3, 115	
比		較	0	△ 2		0	△ 21	△ 23	△ 21	△ 44	

	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	444	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	465	0
職員手当の内訳	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 21	0
100月十日07円10八	区 分	寒冷地手当	児童手当	管理職特別	手当 単 身	】 赴 任 手 当	退職手当		
	本年度	0	0		0	0	0		
	前年度	0	0		0	0	0		
	比 較	0	0		0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説明		備	考
給米	5, 476	1 給与改定に伴う増	97		97		
		減分					
		2 昇給に伴う増加分	685		685	平均昇給率 0.64%	
						(昇給期)	(職員数)
						昇給期別職員数 4月	11 人
						7月	0 人
						│ 55歳を超える職 10 月 員の昇給停止5人 10 月	0 人
						人 1月	8 人
		3 その他の増減分	4, 694	職員異動等に伴う増減分	4, 694	職員数の異動状況	
						令和5年4月1日 24 /	(1人)
						令和4年4月1日 23 /	(1人)
						増 減 1 /	(人(0人)
						()内は会計年度任用	職員数
職員手	∮ 987	1 制度改正に伴う増	1, 018		1,018		
		減分					
		2 その他の増減分	△ 31	職員異動等に伴う増減分	△ 31		

(3) 給料月額及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和5年1月1日	平均給料月額	352, 958 円
	平均給与月額	402,645 円
	平 均 年 齢	47.0 歳
令和4年1月1日	平均給料月額	347,726 円
	平均給与月額	400,800 円
	平均年齢	45.2 歳

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給調整手当

該当なし

ウ級別職員数

豆 八		行 政	職
区分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日	8級	0	0.00
	7級	2	8. 33
 現	6級	4	16. 67
九 	5級	3	12. 50
	4級	9	37. 50
	3級	3	12. 50
	2級	2	8. 33
	1級	1	4. 17
	計	24	100.00
┃ ┃ 令和4年1月1日	8級	0	0.00
	7級	2	8.70
 現 在	6級	4	17. 39
先	5級	3	13. 04
	4級	8	34. 78
	3級	4	17. 39
	2級	2	8. 70
	1級	0	0.00
	計	23	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	行 政 職
8級	困難な業務を処理する部長の職務
7級	部長の職務
6級	困難な業務を処理する参事又は室長の職務
5級	1 参事又は室長の職務 2 特に困難な業務を処理する主査の職務
4級	1 困難な業務を処理する主査の職務 2 専門主任又は特に困難な業務を処理する主任の職
3級	1 主査の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

工 昇給

	区	分	行政職
	職員数	(A) (人)	24 人
	昇給に係る職員数	(B) (人)	19 人
本年度		2 号給(人)	1 人
	号給数別内訳	4 号給(人)	18 人
		6 号給(人)	0 人
		8 号給(人)	0 人
	比率 (B)/(A)	(%)	79.2 %
	職員数	(A) (人)	23 人
	昇給に係る職員数	(B) (人)	20 人
前	号給数別内訳	2 号給(人)	1 人
年度		4 号給(人)	19 人
		6 号給(人)	0 人
		8 号給(人)	0 人
	比率 (B)/(A)	(%)	87.0 %

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の困難、職務の	備	考
	6月(月分)	12月 (月分)	义 和 平 川	級等による加算措置	NH.	45
本 年 度	2. 200	2. 200	4. 400	有		
前年度	2. 150	2. 150	4. 300	有		
国の制度	2. 200	2. 200	4. 400	有		

カ 定年退職及び勧奨退職にかかる退職手当

該当なし

キ地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区	分	国の制度との異同	差異の内容		
扶 養	手 当	⊡			
住 居	手 当	正			
通勤	手 当	異	交通用具使用職員の通勤距離区分と加算額の相違		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中 当該年度中 起債見込額	増 減 見 込 額 当 該 年 度 中 元金償還見込額	当該年度末現在高 見 込 額
1 普 通 債	3, 417, 184	3, 455, 528	884, 600	396, 009	3, 944, 119
(1) 港湾事業債	3, 416, 182	3, 454, 776	884, 600	395, 759	3, 943, 617
(2) 災害復旧事業債	1, 002	752	0	250	502